（表示方法の変更）
　該当事項はありません。
（重要な債務負担行為）
　該当事項はありません。
（重要な後発事象）
　該当事項はありません。
（貸借対照表関係）
1．固定負債に計上した「その他」は、平成57年８月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務（事業者への支払義務）相当額です。
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,921,922千円です。
3．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、662,015千円です。
（減損会計関係）
1．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　該当事項はありません。
2．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　該当事項はありません。
（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。
　なお、保有している株式は寄附により取得したものです。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,065,431	1,068,542	3,111
その他有価証券	16,207	16,207	—
⑵　長期性預金	200,000	200,000	—
⑶　現金及び預金	2,885,553	2,885,553	—
⑷　未収学生納付金収入	64,852	64,852	—
⑸　未収入金	155,200	155,200	—
⑹　未払金	(2,093,605)	(2,093,605)	—
⑺　長期未払金	(371,225)	(372,717)	(1,491)

（注１）負債に計上されているものについては（　）で示しています。
（注２）金融商品の時価算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
　これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
　ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額280,000千円）については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。
⑵　長期性預金
　元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しています。
⑶　現金及び預金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑷　未収学生納付金収入
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑸　未収入金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑹　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑺　長期未払金
　元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
（賃貸等不動産関係）
　当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,845,334	192	6,845,527	6,497,069

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。
　賃貸関係開始による増加　101,805千円
　減価償却による減少　104,458千円
（注３）当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。
　また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
44,310	146,781（30,607）	—

（注１）「賃貸費用」の（　）は損益外減価償却相当額であり、内数です。